

宮崎県農業の概要

みかど化工株式会社九州ランチ 梶 本 明

1. 宮崎県の自然・社会条件

宮崎県は九州の東部に位置し、県土面積は7,734km²で国土の約2%を占め、全国では北海道を除いて13位の広さになる。このうち森林が76.3%を占め、耕地が9.6%であり、全国・九州の平均からするとかなり小さい。

本県の自然条件は、耕地が海拔0mから標高1,000mまであり、畑地に広く分布している生産性の低い火山灰土壌や集中豪雨、台風災害等の発生頻度も高い。さらに大都市から遠隔地にあるなど不利な条件もあるが、一方、太陽と緑に象徴されるように、平均気温17.0℃（全国3位）、日照時間2,103時間（全国2位）、快晴日数57日（全国3位）、降水量2,435mm（全国3位）等となっている。このように標高差のある立地条件と、温暖多雨多照という恵まれた気象条件によって、それぞれの地域の特性を活かした農業が計画されている。

2. 本県農業の位置

平成8年における本県の農家戸数は全国の1.8%、販売農家数は1.8%、主業農家数3.3%、農業就業人口2.2%を占めているが、御多分にもれずいずれも年々減少傾向にある。

表1 本県の農業就業人口における高齢化の状況

農業就業人口		単位：人・%	
年 度	総 数	65歳以上	構 成 比
平 8	85,690	32,320	37.7
平 2	113,228	33,811	29.9
昭 60	114,786	24,334	21.2

資料：農林水産省「農業構造動態調査」
基幹的農業従事者

基幹の農業従事者			単位：人・％	
年 度	総 数	65 歳 以 上	構 成 比	
平 8	65,970	20,570	31.2	
平 2	79,344	17,060	21.5	
昭 60	90,499	13,705	15.2	

資料：農林水産省「農業構造動態調査」

特に農業就業人口における高齢者の占める割合は上昇傾向にあり、中山間地域を中心に、担い手不足と高齢化が深刻化し、平坦農業地域においても混住化とのからみで問題を抱えている（表1）。

耕地面積（平成7年度）は74,200ha（構成比、田54%、畑46%）で前年に比べ300ha減少し、昭和36年の104,200haを最高に年々減少が続いている。耕地利用率は122%、全国対比で24.4%、九州は13.3%上回り、本県の耕地利用状況は、全国で佐賀県に次いで2位の高水準にある。

3. 農業粗生産額と生産農業所得

平成7年の農業粗生産額は3,466億円で、部門別構成をみると、耕種が51.7%、畜産が47.4%、加工農産物が0.9%となっている。全国に占める粗生産額の割合は3.3%で全国8位、このうち、畜産は全国3位につけている（図1、表2、表3）。

また、県内市町で農業粗生産額全国順位100位以内に8市町が入っている。

さらに県内の販売農家1戸当たり農業所得

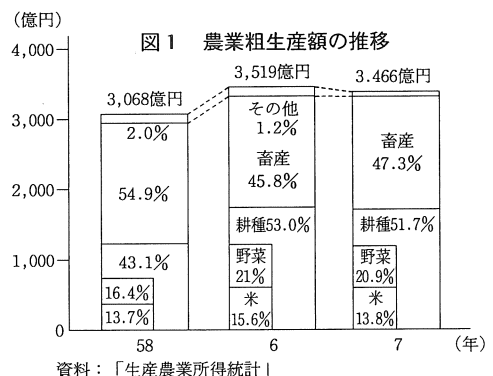


表2 主要都道府県順位の農業粗生産額
(平成7年)

順位	都道府県	農業粗生産額(億円)
1	北海道	11,143
2	千葉	4,850
3	茨城	4,701
4	鹿児島	4,335
5	熊本	3,856
6	愛知	3,660
7	新潟	3,580
8	宮崎	3,466
9	岩手	3,218
10	青森	3,193
	全国	105,846

表3 主要生産品目の生産量の全国順位等

	単位	宮崎県	全国	県/全国(%)	全国順位(年(年度))
米	千トン	123.1	10,328	1.2	31 (H8)
ピーマン	千トン	41.4	169	24.5	1 (H7)
だいこん	千トン	154.8	2,148	7.2	3 (H7)
さといも	千トン	33.1	254	13.0	2 (H7)
きゅうり	千トン	64.9	826	7.8	4 (H8)
ブロイラー	千羽	17,646	118,134	14.9	2 (H8)
豚	千頭	741.9	9,900	7.5	2 (H8)
肉用牛	千頭	245.9	2,901	8.5	3 (H8)

資料：農林水産省「作物統計」「畜産統計」

をみると208万円で、全国、九州平均より高いが、農業所得率は31.8%で全国、九州より低くなっている。これは畜産や施設野菜等、経費多投型部門の占める割合が高いためである。

農業生産性は農家1戸当たり198万円、耕地10a当たりは165,000円で、いずれも全国、九州平均より上回っている。

4. 地域の特性を活かした農業の振興

産地間競争の熾烈化、流通形態の変化、高速交通時代の到来等、本県農業を取り巻く情勢はめまぐるしく変化することは疑い余地もない。

これらの動きに対応するため「みやざきブランド確立戦略構想」がつくられ、県内一丸となって総合的に推進している。

表4 水稻の生産状況
(単位:ha,10a,トン,%)

年産	作期	作付面積	単収	収穫量	作況指数	1等米比率
平6	早期	13,700	490	67,100	113	78.9
	普通期	15,300	538	82,300	117	76.5
	計	29,000	515	149,400	115	77.5
平7	早期	13,400	498	66,700	114	79.6
	普通期	14,700	526	77,300	114	66.3
	計	28,100	513	144,000	114	73.2
平8	早期	12,700	429	54,500	97	15.6
	普通期	13,600	504	68,500	108	87.9
	計	26,300	468	123,100	103	50.8

資料：宮崎統計情報事務所、宮崎食糧事務所

(1) うまい売れる
低コスト米の生産

新食糧法の施行やミニマム・アクセスによる外国産米の輸入、全国的な良食味品種の作付増加の中で、早期水稻に早期の安定的生産出荷体制を、また普通期水

稻については、ブランド確立を目指した出荷販売体制の整備を図っている(表4)。

米は本県農業生産額の13.8%を占め、基幹作物の一つになっているが、経営面積が全国・九州に比較して小さく、生産コストが高い。作付面積は平成8年26,300ha、その内訳は早期水稻が48.3%、普通期水稻51.7%である。早期水稻の場合、出荷時期別の価格差をつけ、早期出荷を奨励しているため、最近では育苗法を改善し、田植時期の早進化が眼につく。

ちなみに平成8年8月5日までに44%、10日までに82%が出荷された。品種は「コシヒカリ」「きりり宮崎*」で全体の95.8%を占めている。

普通期水稻は早生種「ほはえみ*」、中生種「ヒノヒカリ*」、晩生種「ユメヒカリ」「かりの舞い*」の適正な作付推進により7月下旬から10月下旬まで安定的なりレー生産が行われている。

特筆すべき点は、品種名に*印を付したものは、宮崎県総合農業試験場水稻育種科の育成であり、生産者や消費者から極めて評判がよい。さらに後続に時代先取りの有望系統が出番を待っており、育成者等の卓越した技術開発力に惜しめない拍手をおくりたい。

(2) 宮崎の特性を活かした高品質野菜の生産

標高差等、立地条件を活かした山間高冷地の夏秋野菜、高台畑地帯の土物露地野菜、沿海地域の施設野菜を重点に、生産出荷施設の整備と新技術の開発導入に力を入れている。

主要品目の作付面積の推移を平成4年～8年の5年間でみると、作付面積の増加は、トマト、メロン、横ばいは、きゅうり、ピーマン、いちご、ごぼう、減少は、かぼちゃ、スイートコーン、かんしょ、さといも、だいこん等で、重量野菜といわれる土物が農家の高齢化、担い手不足等で減少を余儀なくしている。

今後は省力化のための種苗供給体制の整備や管理・収穫作業の機械化の推進が急務であろう(表5)。

(3) 宮崎の温暖多照、標高差を活かした花きの生産

花は「生活に潤いや安らぎをもたらすもの」として需要が伸び、本県も沿海平坦地から高台中山間地までの幅広い地帯で比較的順調に生産が拡大し、平成3年産は昭和62年対比で伸び率全国一を示したことがある。

花きの粗生産額を平成7年でみると141億

表5 平成7年産主要品目のシェア及び全国順位

	作付面積 (ha)	収穫量(A) (トン)	全国の収穫量(B) (トン)	シェア-A/B (%)	全国 順位
かぼちゃ	252	5,530	241,800	2.3	7
きゅうり	1,020	64,900	826,500	7.9	4
ピーマン	452	41,400	169,300	24.5	1
トマト	257	20,400	753,100	2.7	11
スイートコーン	316	4,640	319,600	1.5	—
メロン	591	12,100	325,400	3.7	—
いちご	92	2,530	201,400	1.3	—
食用かんしょ	1,317	24,954	—	—	—
さといも	2,090	33,100	254,300	13.0	2
ごぼう	982	14,700	231,600	6.3	6
だいこん	3,320	154,800	2,148,000	7.2	3

出典：農林水産省「生産出荷統計」
食用かんしょについては農蚕
園芸課調べ

※スイートコーン、メロン・い
ちごは平成7年より調査法が
変わったので順位不明

円で、施設切花42.8%、鉢物類21.7%、花木類13.4%の構成比率となっている。

主要品目別の作付面積では、スイートピーが全国1位、洋ラン鉢物4位、ユリ類9位、キク12位、バラ12位の順位である。

今後、宮崎県では平成12年の粗生産額200億円を目標にして、オリジナル花きの開発・育成を行うとともに、電照ギク、デルフィニウム、スイートピー等の有望な新品種、系統の開発を進めている(図2、図3)。

(4) フルーツランド構想による果樹の生産

本県の果樹は沿海地帯のかんきつ類と中山間地域の落葉果樹の産地化が図られている。平成7年の果樹の粗生産額は145億円、このうち、みかん82億円、ぶどう12億円、きんかん12億円、くり5億円である。生産量から全国順位をみると、みかん14位、くり5位、ぶどう21位になっている。

本県の場合、県外に出荷する品目とロットが少ないことから、銘柄確立の隘路にもなっている。今後は主力果樹である温州みかんの品種更新、低コスト、高品質化、さらに特産

図2 本県の花き生産の状況

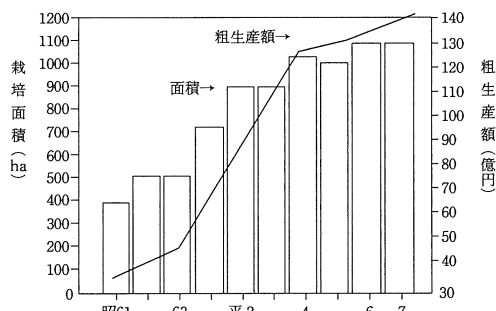


図3 本県の種類別花き生産額(平成7年)

(単位：百万円)				
施設切花 5.724	露地切花 1.199	鉢物 3.070	花木 1.897	芝 842
				グランドカバープラント 871

資料：宮崎統計情報事務所 花壇用苗物 512

かんきつである日向夏、完熟きんかんやマンゴー等、亜熱帯果樹の生産拡大が急がれている。

くり、ぶどう等の落葉果樹については、生産性向上と高品質化を強力に推進している。

さらに、県内全域の果樹産地化および四季を通じた果実の供給ができる産地体制の確立を目標とした「フルーツランド構想」を実現させるための計画が策定され、平成7年度から実施されており、その成果に大きな期待をもっている。

(5) 「宮崎茶」の銘柄確立

平成7年の茶園面積は1,420ha、この内訳は無霜地帯154ha、山間地帯387ha、内陸地帯879haとなる。粗生産額は40億円、全国4位である。現在、優良品種の新植、改植による優良品種園の増加や製茶加工技術の向上等により需要動向に即した良質茶の生産が図られ、宮崎茶の評価が高まっているものの、流通面では、県内出荷茶の約59%が荒茶のまま県外に出荷され、他産地のブレンド用に消費されている現状は無視できない。

今後は本県特有の気象・立地条件を活かした早進栽培の推進、防霜対策や優良品種への更新による荒茶品質の向上、加工施設の大型化、自動化による茶の均質化と生産コストを低減し、付加価値を高め「宮崎茶」の銘柄確立を早急に達成しなくてはならない。

そこでこれらの目的の解決策の一つとして登場した新技術を紹介する。開発は宮崎県総合農試茶業支場であり、ペーパーポット育苗による健苗を白黒ダブルマルチを被覆した畑に植穴掘り機（実用新案特許申請中）で所定の深さに穴を掘り、ペーパーポット苗を植えこむ技術を体系化したものである。これによ

て、茶樹の若返りと新品種の導入による収量、品質向上、さらには改植によって生じる未収益期間が短縮され、除草労力の軽減等が図られるアイデアに富む実用化技術である。

(6) 葉たばこ

本県の葉たばこ耕作は、経営の合理化により、年々規模が拡大し、その上、ほ地の集団化と専業農家が育成され、生産性の向上が一段と図られている。

平成7年の耕作面積は2,450ha（全国1位）粗生産額は143億円で、米、きゅうりに次いで第3位の実績である。

近年、大型栽培管理機械や大型共同乾燥施設の導入によって省力化が進んでいる。今後は土づくり対策、生産技術の見直しをして収量の確保、高品質化に一層の努力が要求される。

(7) 肉用牛・酪農・養豚・養鶏の生産振興

ウルグアイ・ラウンド農業合意の実施による関税率の引き下げ等により、今後国内外の競争激化が懸念されることから、高品質、低コスト生産の推進が強力に行われている。

それぞれの飼養頭数（平成7年）を全国シェアで見ると、肉用牛は全国3位、乳用牛16位、養豚2位、ブロイラー2位である。

本県としては畜産部門の粗生産額が全体の半分近くを占めるだけに思い切った対策が必要であろう。

5. 競争力のある農業経営の確立

本県農業を支える企業的先進農家の育成は、農業経営基盤強化促進法に基づき、農業経営の改善に意欲のある農業者を市町村が将来の担い手として認定する制度で、平成9年2月末現在で3,128経営体（全国9位）となっており、順調に増加してきている。

なお、認定農業者の主な作目別分類をみると、施設園芸が全体の34.1%を占めている。

6. (付録) 食用かんしょ栽培法の移り変わり

昭和60年いも類振興情報第5号に投稿して以来、12年が経過し、その間経済の変動、農業技術の進歩があり、その結果、宮崎県の食用かんしょ栽培法がどのように変化したか、若干の調査結果を報告する。

(1) 作付面積の減少、作型別面積の変化

昭和60年の作付面積が平成7年には35%減少して1,317ha、作型別ではわずかにあったミニハウス栽培が姿を消し、マルチ栽培は漸次減少して、トンネル栽培に移行している。早進化を推進した1人として、ようやくメリットが理解されたのかなと思う。普通栽培(貯蔵含む)の面積は減少しているものの比率としては差がない。

(2) ウイルスフリー苗を水耕栽培で生産

食用かんしょにおいては、茎頂培養によるウイルスフリー苗で皮色の向上、带状粗皮症の発生防止、商品化率(A品)の向上がはかれることから、第3セクター方式で種苗増殖センターが設立され、種いもや苗の供給^{おおつか}をしている。全国有数の産地であるJA大東は水耕栽培で苗の生産を開始し、希望本数の50%位はまかなっている。

苗生産工場からダイレクトに本畑に苗が植

えつけられると、ウイルスに汚染されることがなくいもはきれいに太る。すでに個人的に水耕栽培の施設を作って生産しているケースもあり、良苗を効率的に生産するためのいくつかの問題点は一日も早く解決して欲しい。

(3) 地上式貯蔵庫の増加

5月上~下旬植付け、9~11月に収穫して貯蔵するが、JA大東の既設の貯蔵庫140基のうち、ざん壕型地下式が110基、残り30基は納屋改造型貯蔵庫である。バラ積み貯蔵からコンテナ100%利用となり、軽トラックによっていもの搬入搬出が行われ、省力化が一段と進んでいるようである。

<引用資料>

- 1) 宮崎県の農業(1997) 宮崎県農政水産部
- 2) 宮崎県農業の動き(平成8年度) 宮崎統計事務所編集 宮崎県発行
- 3) 宮崎県農畜産等の生産と流通対策資料(平成9年3月) 農政水産部 農業経済課
- 4) 宮崎の野菜(1996)、花(1996)、果樹(1997) 宮崎県
- 5) 野菜生産出荷実績並びに計画書 宮崎県
- 6) 宮崎県農業統計表(平成9年3月) 宮崎県農政水産部

表6 宮崎県における食用かんしょ作型の変遷

資料: 宮崎県

作 型	S 60		H 6		H 7	
	作付面積	比率	作付面積	比率	作付面積	比率
ハ ウ ス	3 ^{ha}	0.1%	4 ^{ha}	0.3%	0 ^{ha}	0 %
ト ン ネ ル	97	4.8	182	12.6	169	12.8
マ ル チ	742	36.7	432	30.0	370	28.1
普通(貯蔵含)	1,181	58.4	823	57.1	778	59.1
合 計	2,023	100	1,441	100	1,317	100

